

2020年2月資金需給予想

	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	主要項目	日銀調節
1(土)			0		
2(日)			0		
3(月)	800	▲ 28,400	▲ 27,600	税・年金保険料揚げの前倒し分 TB3M発行▲43000償還42700 2Y発行▲20000	国債補完200・▲100
4(火)	900	▲ 81,700	▲ 80,800	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 社会保障費	ETF買入500 国債補完100・▲400
5(水)	600	▲ 21,700	▲ 21,100	10Y発行▲21000	短国買入7500 CP買入▲100 国債補完400
6(木)	▲ 300	500	200		CP買入▲200
7(金)	0	▲ 3,000	▲ 3,000	30Y発行▲7000 交付税借入▲10500期日10500	
8(土)			0		
9(日)			0		
10(月)	1,000	▲ 5,000	▲ 4,000	TB3M発行▲44000償還43000 TB6M発行▲26000償還20000	全店共通(固)▲7000
11(火)			0		
12(水)	1,000	▲ 1,000	0		
13(木)	0	▲ 8,000	▲ 8,000	源泉税揚げ 10Y物価連動発行▲4000 交付税借入▲10500期日10500	
14(金)	0	74,000	74,000	年金定時払い	
15(土)			0		
16(日)			0		
17(月)	1,000	▲ 4,000	▲ 3,000	TB3M発行▲43000償還40700 2Y償還7700 流動性供給▲6000 個人向け3Y・5Y・10Y発行▲3000 (見込み) 個人向け3Y・5Y償還500	
18(火)	0	▲ 1,000	▲ 1,000	労働保険料揚げ	
19(水)	0	▲ 23,000	▲ 23,000	5Y発行▲19000 交付税借入▲10500期日10500	
20(木)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000	TB1Y発行▲19000償還14300 エネルギー-対策借入▲5000 (見込み) 期日5000	
21(金)	▲ 2,000	3,000	1,000	20Y発行▲10000	CP買入3500
22(土)			0		
23(日)			0		
24(月)			0		
25(火)	▲ 1,000	2,000	1,000	TB3M発行▲43000償還43200 国有林野借入▲900 (見込み) 償還1000	
26(水)	▲ 1,000	2,000	1,000		
27(木)	▲ 2,000	▲ 4,000	▲ 6,000	流動性供給▲5000	社債買入1000
28(金)	▲ 500	7,700	7,200	交付税借入▲10500期日10500	
29(土)			0		

計	▲ 3,500	▲ 95,600	▲ 99,100
---	---------	----------	----------

今月は、4日に年金保険料揚げ、労働保険料揚げ、法人税・消費税揚げ、13日に源泉所得税揚げ、14日に年金定時払いがある。また、月の後半に地方法人特別税の払いが見込まれる。
主な不足日(見込み) 3日 4日 5日 19日 主に財政等要因
主な余剰日(見込み) 14日 主に財政等要因

◆日銀当座預金増減要因（2020年2月見込み）

出所：日本銀行

	見込み	前年実績	前年同月比
銀行券要因	▲ 3,500	▲ 3,582	82
財政等要因	▲ 95,600	▲ 111,326	15,726
国債等	▲ 84,400	▲ 97,717	13,317
国庫短期証券等	▲ 19,100	▲ 16,571	▲ 2,529
上記を除くその他	7,900	2,962	4,938
資金過不足	▲ 99,100	▲ 114,908	15,808

銀行券当月末残高
前年同月比見込み
2.1%

日本銀行が金融機関等から買入れた国債・国庫短期証券が償還を迎えた場合には、上表の国債等・国庫短期証券等の償還には含まれない扱いとなっている。
日本銀行が国債買入オペ等を通じて前月末までに取得した国債の当月における償還額は7,800億円程度。
日本銀行が国庫短期証券売入オペ等を通じて前月末までに取得した国庫短期証券の当月における償還額は9,700億円程度。

◆財政資金対民間収支（2020年2月中見込み）

出所：財務省

区分	見込み	前年実績	前年同月比	備考
一般会計	10,830	17,621	▲ 6,791	
租税	36,260	38,627	▲ 2,367	消費税・源泉所得税等の受入
税外収入	1,440	1,602	▲ 162	
社会保障費	▲ 8,980	▲ 7,422	▲ 1,558	
地方交付税交付金	▲ 3,100	▲ 2,838	▲ 262	
防衛関係費	▲ 3,550	▲ 3,227	▲ 323	
公共事業費	▲ 2,400	▲ 2,379	▲ 21	
義務教育費	▲ 930	▲ 941	11	
その他支払	▲ 7,910	▲ 5,800	▲ 2,110	
特別会計	▲ 20,070	▲ 25,549	5,479	
財政投融资	690	▲ 1,034	1,724	
外国為替資金	-	▲ 4,436	4,436	
保険	▲ 17,720	▲ 16,731	▲ 989	年金の定時払等
その他	▲ 3,040	▲ 3,348	308	
一般会計・特別会計等小計	▲ 9,240	▲ 7,928	▲ 1,312	
国債等	84,380	97,717	▲ 13,337	
国庫短期証券等	19,140	16,571	2,569	公募発行見込額約22.3兆円
国債等・国庫短期証券等小計	103,520	114,288	▲ 10,768	
調整項目	30	▲ 56	86	
総計	94,310	106,304	▲ 11,994	

◆2020年2月の主な不足日・余剰日の見込み

主な不足日は、3日(税・保険料揚げの前倒し分・2Y発行)、4日(税・保険料揚げ)、5日(10Y発行)、19日(5Y発行)。一方、主な余剰日は14日(年金定時払い)。

◆2020年2月の短期金融市場予想

●コール市場

短国買入オペが市場予想を上回る規模でオファーされているものの、国債買入オペの減額や税揚げ要因などがあるため、月末の日銀当座預金残高は1月末より極僅かに減少し、400兆円台前半となることを見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは、定期的に日銀当座預金が減少しやすく、試し取りが見られやすいこともあり、1月の積み期間後半にあたる月前半は高止まりする展開が予想される。

●CP市場

1月末の市場残高は、22兆3,234億円（前月比+18,498億円、前年同月比+11,797億円）となった。月末残高が22兆円台となるのは2008年8月末以来。12月の有利子負債削減の動きが一服したことに加え、発行体の資金調達意欲が強く、市場発行残高は前月比・前年同月比共に大幅に増加した。事業法人の発行残高は過去最高を更新し続けている。発行レートはやや上昇気味となっているが、0%近辺での買い意欲は強く、殆どの銘柄が0%近辺での推移となることが予想される。CP等買入オペに関しては、今月の予定回数が1回しかないこともあり、按分・平均共に0%近傍が予想される。

●短国市場

短国買入オペは、昨年10～12月はレート水準が全般的に低下したこともあって週に1,000億円のオファーが続いていたものの、1月中には市場予想を大きく上回る、合計27,500億円がオファーされた。2月も短国のレートを勘案しながら柔軟にオファーされると考えられるが、当座預金残高の減少を軽減しようとした1月中の姿勢を鑑みると、引き続き一回当たり5,000～12,500億円程度のオファーが行われると予想する。月間合計のオファー額は、月間の償還額相当（9,736億円）を上回り、3～4兆円程度になると予想する。3月末越えの担保需要や海外勢の買いニーズなどもあり、3M物は▲0.1%台半ばでしっかりと状態が続くと予想する。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長（登金）第526号 日本証券業協会加入